



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広 TEL 052-732-7789
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	103,467	5.2	5,507	23.3	5,465	23.6	2,801	28.4
26年2月期	98,370	—	4,465	—	4,423	—	2,180	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	134.49	—	14.2	9.7	5.3
26年2月期	104.70	—	12.5	8.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年2月期より決算日を1月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、26年2月期（3月1日から2月28日まで）と比較対象となる25年2月期（1月21日から2月28日まで）の期間が異なるため、26年2月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	58,007	21,059	36.3	1,011.08
26年2月期	54,319	18,514	34.1	888.89

(参考) 自己資本 27年2月期 21,059百万円 26年2月期 18,514百万円

- (注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△2,203	△1,084	3,085	2,358
26年2月期	△1,393	△1,375	2,444	2,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	312	14.3	1.8
27年2月期	—	20.00	—	12.00	—	458	16.4	2.3
28年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	19.8	—

- (注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると24円00銭になり、年間配当は44円00銭となります。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,000	3.6	3,100	12.9	3,050	10.9	1,700	8.3	81.62
通期	107,500	3.9	6,100	10.8	6,050	10.7	3,150	12.4	151.23

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

（注）詳細は、添付資料P. 19「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	20,834,700株	26年2月期	20,834,700株
② 期末自己株式数	27年2月期	6,142株	26年2月期	6,142株
③ 期中平均株式数	27年2月期	20,828,558株	26年2月期	20,830,241株

（注）当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 業績の状況

当事業年度の経営環境は、消費税率の引き上げに伴う消費者の節約志向が予想以上に続いたことや円安に伴う海外調達のコストアップ、天候不順などの影響がありましたが、以下の対応を進めた結果、売上高は1,000億円を突破し、営業利益も前年を大幅に上回ることができました。

商品面においては、価値あるPB（プライベートブランド）商品の開発に注力するとともに、為替変動にも対応するため生産拠点の見直しを行いました。また、PB戦略ではLee（リー）、Coleman（コールマン）に続いて、米国を代表するスニーカーブランドのKeds（ケッズ）及びワークウェアブランドのDickies（ディッキーズ）、英国を代表するデザイナーズブランドのPATRICK COX（パトリックコックス）とライセンス契約を締結し、国内における独占販売を開始いたしました。

営業面においては、グループ一体となった売上企画を積極的に推進し、グループカード会員向けの売上企画や、テレビ・マスメディアを通じた販促活動を実施するとともに、関東や関西を中心にグループ内出店を強化いたしました。現場力の強化を図るために、フィッティングアドバイザー資格者は、当事業年度の新規資格取得者を741名増加させ累計2,194名にするとともに足型計測器導入店舗を289店舗に拡大したことにより接客サービスを向上させました。また、タブレット端末を活用した成果事例の水平展開や週別店別の予算進捗管理を行うなど、ウィークリーマネジメントの徹底とローコストオペレーションを推進いたしました。また、天候変化や社会行事にあわせた売場づくり、シニアのお客さまに履き心地の良い靴をご提案いたしました。

さらに、10月1日からの消費税免税制度の拡充によるインバウンド消費に向けて、免税対応店舗の認可を151店舗取得いたしました。

以上の結果、スポーツ・キッズ向けシューズが特に好調だったこともあり、当事業年度の売上高は、1,034億67百万円（前期比5.2%増）となりました。

また、PB比率の向上を図ったことにより売上総利益率については前期比1.1ポイント改善し46.0%となりました。その結果、営業利益55億7百万円（同23.3%増）、経常利益54億65百万円（同23.6%増）、当期純利益28億1百万円（同28.4%増）で過去最高益となりました。

なお、当事業年度の出退店につきましては、出店99店舗、退店24店舗を実施した結果、当事業年度末店舗数は810店舗となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
婦人靴	30,565	29.5	99.2
紳士靴	18,253	17.7	104.6
スポーツ靴	28,341	27.4	111.8
運動靴・子供靴	18,033	17.4	106.5
その他	8,274	8.0	106.0
合計	103,467	100.0	105.2

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安による原材料の上昇や物価上昇に伴う家計の負担増により生活防衛意識が高まるなど、当業界における経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下、当社はPB開発力の強化とさらなる出店を推進し、商品の差別化と収益力の向上に取り組んで参ります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,075億円（前期比3.9%増）、営業利益61億円（同10.8%増）、経常利益60億50百万円（同10.7%増）、当期純利益31億50百万円（同12.4%増）を見込んでおります。

② 環境保全・社会貢献活動

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

東日本大震災に関する支援活動では、イオングループの労使一体となり立ち上げた「イオン心をつなぐプロジェクト」による被災地復興支援ではボランティアとして南相馬市に従業員が参加し、民家の家財道具などの搬出・撤去、地域の復興に向けた活動を行いました。

環境保全活動においては、イオングループ店舗の新規開店に伴う「ふるさとの森づくり」植樹をはじめ、ミャンマー・ヤンゴン、国内外で行われた植樹活動に従業員が積極的に参加いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前事業年度末に比べ36億87百万円(6.8%)増加して580億7百万円となりました。

これは主に当事業年度末日は金融機関が休日のため売上預け金の増加20億18百万円、また、積極的な出店による店舗数を拡大したことで商品の増加22億1百万円によるものであります。

(負債の部)

負債は、前事業年度末に比べ11億42百万円(3.2%)増加して369億47百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少27億46百万円、当事業年度末日は金融機関が休日のため短期借入金の増加33億円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末に比べ25億44百万円(13.7%)増加して210億59百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上28億1百万円と配当の実施3億64百万円により利益剰余金が24億36百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は36.3%となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億2百万円減少し、当事業年度末は23億58百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において税引前当期純利益48億58百万円を計上したものの、当事業年度の末日は金融機関が休日のため翌営業日の入金となり、売上預け金が増加したことにより、使用した資金は22億3百万円（前期比8億10百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において有形及び無形固定資産の取得の投資活動によりキャッシュ・フローが増加しましたが、不動産の売却等により、使用した資金は10億84百万円（前期比2億90百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金が増加したことにより、得られた資金は30億85百万円（前期比6億40百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	33.0	32.2	36.4	34.1	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	20.9	26.9	35.4	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.7	3.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	24.8	13.4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,991	2,189	995	△1,393	△2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,176	△1,063	296	△1,375	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,143	△1,051	△2,429	2,444	3,085

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成25年2月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算期変更により13ヶ月8日の数値を使用しております。

3. 平成26年2月期及び平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

＜当期及び次期の配当について＞

当期の期末配当は、平成27年4月9日開催の取締役会決議により、1株当たり12円とさせていただき、平成27年5月21日開催予定の当社第44期定時株主総会に付議いたします。当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割の影響を考慮した場合、すでに実施しております中間配当金20円は、1株につき10円に相当しますので、当期の年間配当金は22円となります。また、株式分割前に換算すると、年間配当金は1株につき44円となります。

平成28年2月期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金30円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化について

当社は主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、平成29年4月予定の消費税増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加えて、資源高騰による電力価格等の上昇により、日本経済及び個人消費に影響を及ぼす可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イオングループ内出店の状況について

当社は、イオングループの一員であり、同グループのショッピングセンター等への出店を行っており、当事業年度末現在全国に810店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は677店舗となっております。したがって、今後、業界を取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ お客さまの嗜好の変化について

当社が取扱う靴は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、ファッショントレンドやお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまのニーズに合った商品仕入れや商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争激化による影響について

当業界は、近年、メーカー・卸による直営店の増加や、アパレル、雑貨店による異業種からの参入等により競争は激化しております。また、近隣への競合店の出店や、近隣への大型ショッピングセンター等がオープンした場合などには、集客力の低下や価格競争の激化を招き、当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品調達、為替等について

当社が販売する靴の多くは、中国・アセアンを中心に輸入したものを仕入れています。このため、生産国の政治・経済情勢や法制度の著しい変動により商品調達に支障が生じた場合、また、為替レートの変動や海外の生産コスト高騰による原価上昇などが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外・国内の主要取引先の倒産や商品供給の支障等により、当社の実績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取り扱いについて

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼性が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業について

当社の子会社は、海外において靴の販売を行っておりますが、政治・経済情勢や法制度の著しい変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的リスクが発生した場合に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 天候不順、地震・台風等の自然災害、テロ活動等について

当社は万一に備えて名古屋本社と東京本部の2か所で本社機能を分散しておりますが、全国的に店舗を展開しており、当社本社、本部、店舗の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、本社機能、物流機能や店舗の営業活動が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が扱う靴は、季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬といった天候によって影響を受ける可能性があります。

その他事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人件費等の増加について

当社においては、多数のパートタイマーを雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度、法改正等の変更がある場合、人件費の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗運営のために固定資産を保有しており、収益性が悪化した場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 保有資産等の価格変動等について

当社は市場で取引される資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損又は評価損が発生もしくは拡大し、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 不動産価格等の上昇について

当社は不動産の賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の転貸も行っておりますが、当社が負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法令の改正、会計基準等の変更について

当社は現在売価還元法を採用しておりますが、将来会計基準の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、労働基準法、下請法、景品表示法、会社法等の法令の改正が行われた場合、その対応による費用の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ イオングループ企業との関係について

(1) 資本関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、平成27年2月28日現在で当社株式の74.8%を所有しております（間接保有の6.3%を含む）。

将来的に当社の親会社であるイオン株式会社におけるグループ戦略に変更が生じた場合やグループ戦略に起因する各グループ企業の事業展開によっては新たな競合が発生する可能性は否定できず、この場合当社の事業展開や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イオングループとの取引

平成27年2月期において当社はイオングループ36社と取引があり、主な取引の内容及び金額は下記のとおりです。

i) 商品仕入

イオントップパリュ株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れており、これらの総額は147億9百万円であります。

ii) 店舗の賃借

イオンリテール株式会社、イオンモール株式会社、イオンタウン株式会社をはじめとするグループ企業から店舗を賃借しており、賃借料の総額は146億6百万円、保証金の差入の総額は2億98百万円、保証金の戻入の総額は50百万円であります。

iii) 業務委託

イオングローバルS C M株式会社、イオンアイビス株式会社をはじめとする企業に物流、電子計算処理などの各種業務を委託しており、これらの総額は45億26百万円であります。

iv) クレジット、商品券等の手数料

イオンクレジットサービス株式会社をはじめとする企業の発行するクレジット、WAONカードなどの取り扱いがあり、これらにかかる手数料の支払は69百万円であります。

v) ブランドロイヤルティ負担金

イオン株式会社が行うイオングループ全体のグループマネジメントに必然的に要する費用の当社負担分として、ブランドロイヤルティ1億47百万円を支払っております。

vi) その他の取引

イオンディライト株式会社との間で店舗メンテナンス等の取引があり、これらの総額は1億35百万円であります。また、イオン保険サービス株式会社との間で各種保険取引等があり、これらの総額は37百万円であります。

(3) 人的関係

平成27年2月28日現在、当社取締役9名、監査役4名のうち、5名が親会社又はそのグループ企業で兼務しております。

<役員の内兼任状況>

(平成27年2月28日現在)

当社での役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職
代表取締役社長	神谷 和秀	イオンディライト株式会社取締役
		イオンペット株式会社取締役
取締役	三浦 隆司	イオンリテール株式会社取締役兼常務執行役員
常勤監査役	内堀 壽典	株式会社メガスポーツ監査役
監査役	岩崎 昭二	イオン株式会社単体経理部
		コルドンヴェール株式会社監査役
監査役	竹越 亮	株式会社イオンフォレスト常勤監査役

また、平成27年2月28日現在、イオングループからの受入出向者は126名であり、グループ靴事業移管の推進を目的として行っております。イオングループへの派遣出向者は1名であり、当社の物流の仕組み構築を目的として行っております。

当社とイオングループとの関係は以上のとおりですが、いずれも当社の自由な営業活動や経営判断に影響を及ぼすものではなく、当社が独立して主体的に事業運営を行っております。

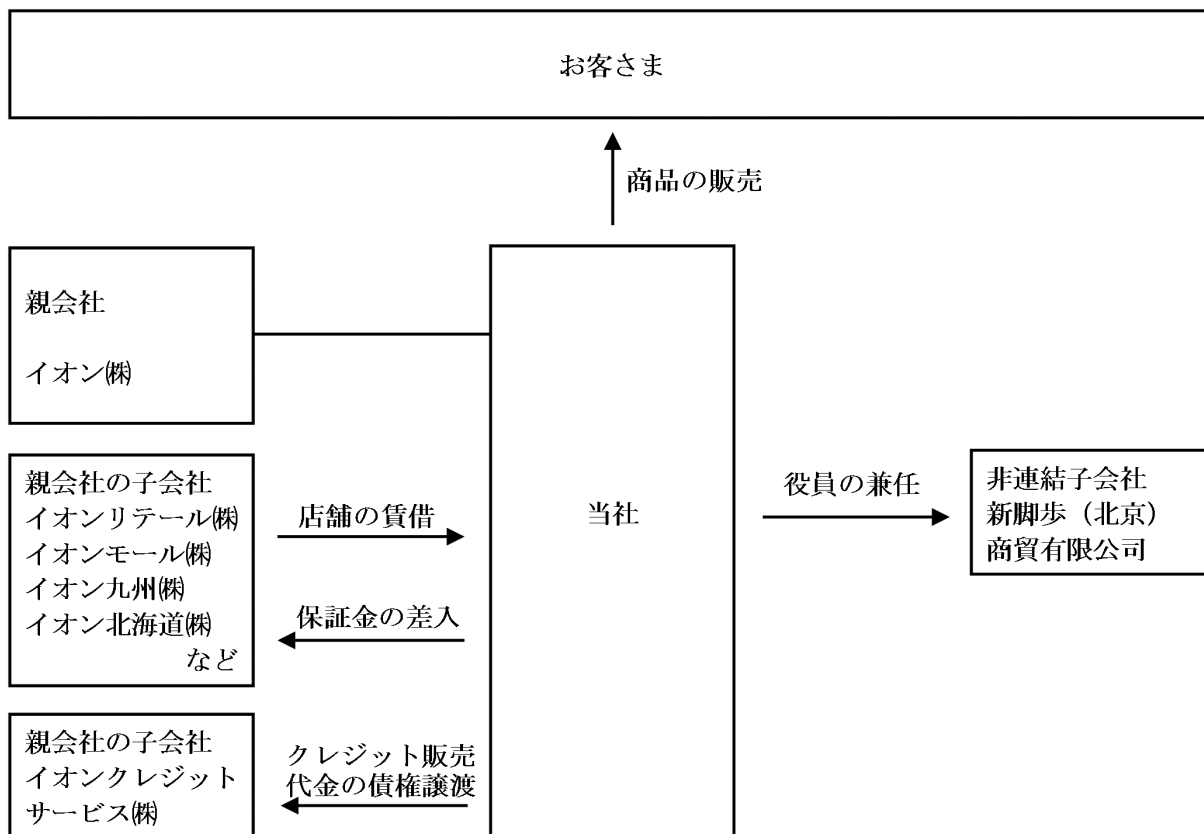
なお、業績に影響を及ぼす要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール株式会社等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客さま第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客さま第一主義」を実践するために経営理念として「足元からのスタイル提案業」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジして参ります。

（2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益の向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、業界のリーディングカンパニーを目指すという目標のもと、積極的な出店の推進、P B（プライベートブランド）比率の向上による利益率の改善、「グリーンボックス」「アスビー」等を含めたストアブランドの醸成に注力して参りました。また、フィッティングアドバイザーの活用等による販売力の強化、タブレット端末を活用した売場提案力やマンスリー・ウィークリーマネジメントによる現場力の強化に努めて参りました。さらに、グループ共通戦略として、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4つのシフトにも経営資源を重点的に配分してきました。

今後の見通しにつきましては、シニア化の進展や単身・共働き世帯の増加、都市への人口集中などに加え、消費税導入後における、消費行動の節約志向の高まりや、二極化、インバウンド需要の高まり等、お客さまの消費行動も大きく変化しており競争環境はさらに厳しさを増すものと想定されます。

<2015年度重点取り組み事項>

① 商品戦略

企画開発力を高めることでP B（プライベートブランド）の商品力を高めるとともに、商品調達先の多様化を進めながら調達コストの削減を目指して参ります。また、P B商品を積極的に提案することで、売上総利益率の向上を図って参ります。

② 出店戦略

「アスビー」「フェミニンカフェ」「グリーンボックス」のストアブランドについて、商品等の差別化により競争力の強化を図るとともに、お客さまの認知度を高めて参ります。また、小商圈店舗の収益基盤を強化することで、新たな出店候補先を確保して参ります。また、業態の更なる進化を図るために、新業態開発の挑戦を行って参ります。

③ コーポレートガバナンス体制の強化

当社はグループ行動規範に則った事業活動を実践し、また、内部通報規定を施行し、内部通報窓口を設置することにより、従業員等が、不利益を被る危険を懸念することなく、違法又は不適切な行為・情報開示に関する情報や真摯な疑念を伝えることができる環境を整えており、外部通報制度はイオン行動規範110番の窓口を設置しております。

④ 財務戦略

持続的な成長を支えるべく、投資効率向上による営業キャッシュ・フローの改善、資金調達手段の多様化などに取り組み、強固な財務基盤を構築して参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562	2,358
売掛金	249	290
売上預け金	2,125	4,144
商品	31,974	34,175
貯蔵品	57	63
前払費用	261	339
繰延税金資産	507	405
関係会社短期貸付金	20	—
未収入金	1,312	1,333
その他	5	3
流動資産合計	39,077	43,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,809	7,583
減価償却累計額	△4,330	△4,245
建物（純額）	3,478	3,337
構築物	48	38
減価償却累計額	△43	△34
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,224	3,081
減価償却累計額	△2,339	△2,447
工具、器具及び備品（純額）	884	633
土地	995	932
建設仮勘定	15	3
有形固定資産合計	5,378	4,911
無形固定資産		
借地権	7	4
商標権	10	8
ソフトウェア	401	351
ソフトウェア仮勘定	8	—
その他	32	32
無形固定資産合計	461	396

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013	2,173
関係会社出資金	323	343
長期前払費用	568	631
敷金及び保証金	6,263	6,183
破産更生債権等	4	3
繰延税金資産	149	232
その他	82	20
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	9,402	9,584
固定資産合計	15,242	14,893
資産合計	54,319	58,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,158	※1 5,466
買掛金	17,104	15,049
短期借入金	3,500	6,800
1年内返済予定の長期借入金	1,561	1,439
未払金	698	828
未払費用	1,197	1,537
未払法人税等	1,737	1,294
未払消費税等	557	1,032
預り金	61	54
設備関係支払手形	705	612
ポイント引当金	279	192
賞与引当金	225	255
役員業績報酬引当金	14	19
その他	7	8
流動負債合計	33,808	34,592
固定負債		
長期借入金	1,200	1,477
長期預り保証金	28	27
退職給付引当金	28	13
役員退職慰労引当金	41	29
執行役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	687	798
固定負債合計	1,996	2,355
負債合計	35,804	36,947

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金		
資本準備金	3,157	3,157
資本剰余金合計	3,157	3,157
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	5,922	8,359
利益剰余金合計	11,133	13,570
自己株式	△4	△4
株主資本合計	17,613	20,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901	1,009
評価・換算差額等合計	901	1,009
純資産合計	18,514	21,059
負債純資産合計	54,319	58,007

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品売上高	98,361	103,467
不動産賃貸収入	9	—
売上高合計	98,370	103,467
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	23,808	31,974
当期商品仕入高	62,318	58,105
合計	86,127	90,079
商品期末たな卸高	31,974	34,175
商品売上原価	54,152	55,904
不動産賃貸原価	5	—
売上原価合計	54,158	55,904
売上総利益	44,212	47,563
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,960	1,536
販売手数料	330	499
販売促進費	1,857	1,944
役員報酬	75	115
給料及び手当	12,784	13,677
福利厚生費	2,534	2,745
退職給付費用	187	184
役員業績報酬引当金繰入額	14	19
賞与引当金繰入額	225	255
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
執行役員退職慰労引当金繰入額	1	2
水道光熱費	632	668
消耗品費	621	604
賃借料	16,021	17,244
減価償却費	1,149	1,142
支払手数料	72	74
その他	1,270	1,329
販売費及び一般管理費合計	39,746	42,056
営業利益	4,465	5,507

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業外収益		
受取利息	※1 0	※1 0
受取配当金	40	42
受取保険料	3	6
受取補償金	7	—
その他	7	5
営業外収益合計	59	55
営業外費用		
支払利息	53	60
貸倒損失	※1 43	10
支払手数料	—	18
その他	5	7
営業外費用合計	102	98
経常利益	4,423	5,465
特別利益		
固定資産売却益	※2 27	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	27	9
特別損失		
固定資産売却損	※3 96	※3 32
固定資産除却損	※4 50	※4 62
減損損失	※5 353	※5 519
その他	51	0
特別損失合計	551	616
税引前当期純利益	3,898	4,858
法人税、住民税及び事業税	1,892	2,097
法人税等調整額	△174	△39
法人税等合計	1,717	2,057
当期純利益	2,180	2,801

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	4,043	9,254	△1	15,736
当期変動額									
剰余金の配当						△302	△302		△302
当期純利益						2,180	2,180		2,180
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,878	1,878	△2	1,876
当期末残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	5,922	11,133	△4	17,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	760	760	16,497
当期変動額			
剰余金の配当			△302
当期純利益			2,180
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	140	140	140
当期変動額合計	140	140	2,017
当期末残高	901	901	18,514

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	5,922	11,133	△4	17,613
当期変動額									
剰余金の配当						△364	△364		△364
当期純利益						2,801	2,801		2,801
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,436	2,436	-	2,436
当期末残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	8,359	13,570	△4	20,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	901	901	18,514
当期変動額			
剰余金の配当			△364
当期純利益			2,801
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108	108	108
当期変動額合計	108	108	2,544
当期末残高	1,009	1,009	21,059

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,898	4,858
減価償却費	1,149	1,142
減損損失	353	519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△12
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△15
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	53	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産除却損	50	62
敷金及び保証金償却額	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	68	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△204	△2,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,161	△2,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,816	△2,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	410	475
その他の資産の増減額 (△は増加)	△617	△109
その他の負債の増減額 (△は減少)	265	338
小計	60	318
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	△52	△62
法人税等の支払額	△1,442	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,086	△870
有形固定資産の売却による収入	530	62
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	20
敷金及び保証金の差入による支出	△346	△296
敷金及び保証金の回収による収入	248	460
関係会社出資金の払込による支出	△200	—
その他	△517	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△1,084

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,500	3,300
長期借入れによる収入	700	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,457	△1,744
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△295	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,444	3,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△323	△202
現金及び現金同等物の期首残高	2,885	2,561
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,561	※1 2,358

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫: 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

倉庫在庫: 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当社における倉庫在庫の評価方法は、従来、個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。

これは、在庫管理システムの入替えを機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定するとともに、倉庫在庫の増加に対応し、在庫金額確定を迅速化・効率化することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理をしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
支払手形	一百万円	1百万円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取利息	0百万円	0百万円
貸倒損失	43百万円	－百万円
計	43百万円	0百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	0百万円	－百万円
構築物	0	－
工具、器具及び備品	－	－
土地	27	－
計	27	－

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	64百万円	△10百万円
土地	31	39
その他	0	3
計	96	32

当事業年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	23百万円	57百万円
工具、器具及び備品	4	5
ソフトウェア	22	－
その他	0	－
計	50	62

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	静岡市葵区他	46

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額353百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物282百万円、工具、器具及び備品54百万円、長期前払費用16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	東京都渋谷区他	55

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額519百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物408百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品32百万円、長期前払費用78百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式（注）	1,711	1,360	—	3,071
合計	1,711	1,360	—	3,071

（注）自己株式の増加1,360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	145	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	156	15.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	15.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	10,417,350	10,417,350	—	20,834,700
合計	10,417,350	10,417,350	—	20,834,700
自己株式				
普通株式（注）	3,071	3,071	—	6,142
合計	3,071	3,071	—	6,142

（注）普通株式の発行済株式及び自己株式の増加は株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	156	15.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	208	20.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	249	利益剰余金	12.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

（注）当社は、2014年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）	当事業年度 （自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	2,562百万円	2,358百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	—
現金及び現金同等物	2,561	2,358

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 （自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）	当事業年度 （自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）
現物出資による関係会社出資金の取得	—百万円	20百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（持分法損益等）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,342
							保証金の差入	38	敷金及び保証金	1,163
							保証金の戻入	71		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,691	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	414
							保証金の差入	176	敷金及び保証金	1,793
							保証金の戻入	98		
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ㈱	千葉市美浜区	572	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入等	業務委託手数料	△633	未収入金	658
							商品の仕入	12,743	支払手形	3,236
									買掛金	2,047

（注）1. 取引内容は平成26年2月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

4. アイク㈱は、イオントップバリュ㈱と平成25年9月1日付けでアイク㈱を存続会社として吸収合併しており、イオントップバリュ㈱へと社名変更しております。そのため、上記のイオントップバリュ㈱との取引金額は、平成25年8月31日まではアイク㈱との取引金額を、平成25年9月1日以降は合併後のイオントップバリュ㈱との取引金額を集計して表示しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	2,574
							保証金の差入	27	敷金及び保証金	1,173
							保証金の戻入	16		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,691	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	686
							保証金の差入	220	敷金及び保証金	2,001
							保証金の戻入	12		
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	572	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入等	業務委託手数料	△686	未収入金	825
							商品の仕入	12,718	支払手形	3,013
									買掛金	1,873

(注) 1. 取引内容は平成27年2月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップバリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
イオン(株)(株東京証券取引所に上場)

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり純資産額（円）	888.89	1,011.08
1株当たり当期純利益金額（円）	104.70	134.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—

- （注）1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
当期純利益金額（百万円）	2,180	2,801
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,180	2,801
普通株式の期中平均株式数（株）	20,830,241	20,828,558

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役社長候補（平成27年5月21日就任予定）
代表取締役社長 堀江 泰文（現 当社顧問）

- ・退任予定代表取締役社長（平成27年5月21日退任予定）
代表取締役社長 神谷 和秀

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補（平成27年5月21日就任予定）
取締役 高田 覚司（現 当社執行役員海外事業企画室室長）
取締役 柴田 昭久（現 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 兼 当社監査役）
（注）柴田 昭久は、社外取締役の候補者であります。

- ・新任監査役候補（平成27年5月21日就任予定）
（非常勤）監査役 下山 宏（下山宏税理士事務所税理士）
（注）下山 宏は、社外監査役の候補者であります。

- ・辞任予定監査役（平成27年5月21日辞任予定）
（非常勤）監査役 岩崎 昭二
（非常勤）監査役 柴田 昭久